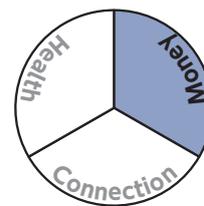


各国の主要政治・経済イベント予定 (10月5日時点)



11月の各国主要政治・経済イベント

	日本	米国	グローバル
上旬		10月ISM製造業景況指数(1日) FOMC(1-2日) 10月ISM非製造業景況指数(3日) 10月雇用統計(4日)	(中)10月財新製造業PMI(1日) (中)10月貿易統計(7日)
中旬	7-9月期GDP1次速報(15日) 10月貿易統計(17日) 10月消費者物価指数(18日)	中間選挙(8日) 10月消費者物価(10日) 10月小売売上高(16日)	(英)7-9月期GDP速報(11日) (欧)7-9月期GDP改定値(15日) (英)10月消費者物価(16日) G20サミット(15-16日)
下旬	10月鉱工業指数(30日)	FOMC議事要旨(24日) 7-9月期GDP改定値(30日)	(欧)10月消費者物価(17日)

(注)作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

11月の政治・経済イベント「アメリカ中間選挙」

アメリカ中間選挙とは、大統領選挙から2年後に実施される議会や州知事の一斉選挙です。4年ごとに実施される大統領選挙の中間の年に行われるため、中間選挙と呼ばれます。中間選挙は、現職大統領と与党の過去2年間の政治に対する信任投票の意味合いが強く、選挙結果から現政権に対する国民の評価が分かります。2年後の大統領選の行方を見通す上でも重要な選挙となります。

中間選挙で最も注目されるのは、連邦議会の改選です。連邦議会は上院と下院の2院制で、中間選挙では上院の3分の1と、下院の全議席が改選されます。アメリカでは民主党と共和党の2大政党制が確立しているため、議員のほとんどは両党のどちらかに所属しています。現職のバイデン大統領は民主党出身のため、民主党が上下両院で多数を維持できるかが焦点となります。上下両院とも民主党が優勢となれば、残りの任期の政権運営をスムーズに進めることができますが、逆にいずれかでも野党である共和党が多数派となれば、議会での承認が得られにくくなり、政策遂行が難しくなります。

歴史的に中間選挙を振り返ると、過去2年間における政権運営への不満が出やすい時期ということもあり、大統領が所属する与党が議席を減らす傾向があります。足元では、国内における高インフレの継続で、バイデン大統領への支持率は低迷した状況が続いています。一方で、野党である協和党内ではトランプ前大統領が依然として強い影響力を持っていることで、両政党の対立色は鮮明化しています。インフレのほか、米中通商問題をはじめとした外交政策、人種差別問題など課題が山積する中で、今後のアメリカ政治を左右する重要な選挙となります。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)